

1. 沖縄県環境保全基金の残高等

| | | 金額 (単位:円) | 備考 |
|---|-----------------|-------------|----------------|
| ① | 基金総額 (前年度末基金残高) | 402,995,803 | |
| | 内訳 | うち、国費相当額 | 200,000,000 |
| | | うち、地方負担相当額 | 202,995,803 |
| | | うち、負担附寄附金等 | |
| ② | 基金運用益 | 512,232 | |
| ③ | その他収入 | 0 | |
| ④ | 負担附寄附金等 | 0 | |
| ⑤ | 返納額 | 0 | |
| ⑥ | 基金執行額 (処分額) | 28,125,543 | 内訳は下表のとおり |
| ⑦ | 基金残高 | 375,382,492 | (=①+②+③+④-⑤-⑥) |
| | 内訳 | うち、国費相当額 | 187,691,246 |
| | | うち、地方負担相当額 | 187,691,246 |
| | | うち、負担附寄附金等 | |

2. 保有割合

| | 次年度の基金類型 | 取崩型 | 金額 (単位:円) | 備考 |
|---|-----------------------|-----|-------------|---------|
| ⑧ | 基金残高 | | 375,382,492 | |
| ⑨ | 事業費 (次年度から終了年度までの見込額) | | 375,965,000 | |
| ⑩ | 保有割合 | | 0.998451 | = (⑧/⑨) |

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

| 番号 | 事業名 | 事業費 | | | 備考 | 達成度 | 事業費 (次年度) | 事業費 (終了まで) |
|-----|----------------------|------------|-----------|------------|----|-----|------------|-------------|
| | | 合計 | 一般財源等 | 基金充当額 | | | | |
| 1 | 環境保全啓発事業 | 7,763,232 | 512,232 | 7,251,000 | | 30% | 15,239,000 | 152,239,000 |
| 2 | 環境教育等推進事業 | 7,121,120 | 187,520 | 6,933,600 | | 4% | 8,405,000 | 75,905,000 |
| 3 | 美ら島の環境を守るエコライフ推進事業 | 14,990,543 | 2,000,000 | 12,990,543 | | 8% | 22,394,000 | 89,430,000 |
| 4 | 赤土等流出防止対策推進事業 | 7,694,742 | 6,744,342 | 950,400 | | 16% | 2,037,000 | 15,111,000 |
| 5 | その他環境保全普及啓発事業 (H31～) | 0 | 0 | 0 | | — | 3,056,000 | 43,280,000 |
| 6 | | | | | | | | |
| 7 | | 0 | | | | | | |
| 8 | | 0 | | | | | | |
| 9 | | 0 | | | | | | |
| 10 | | 0 | | | | | | |
| 11 | | 0 | | | | | | |
| 12 | | 0 | | | | | | |
| 13 | | 0 | | | | | | |
| 14 | | 0 | | | | | | |
| 15 | | 0 | | | | | | |
| 合 計 | | 37,569,637 | 9,444,094 | 28,125,543 | | | 51,131,000 | 375,965,000 |

4. 基金事業の目標に対する達成度

| | | |
|----------------------|---|--|
| 成果指標 | 沖縄県における基金を活用した環境保全普及啓発活動等の参加人数 (延べ) を平成30年度から9,600人/年とし、最終年度に延べ人数 96,000人/10年を達成する。 | |
| H30成果実績【参加人数(延べ)人/年】 | 13,754 | |
| 目標値【参加人数(延べ)人/年×10年】 | 96,000 | |
| 達成度【成果実績H30/目標値10年】 | 14% | |

平成30年度 事業報告書

| | | | |
|------|-------------|---------|--------|
| 事業名 | 環境保全啓発事業 | 新規・継続区分 | 継続 |
| 事項名 | 環境保全行政費 | 開始年度 | 平成2年度 |
| 担当部署 | 沖縄県環境部環境再生課 | 終了年度 | 平成39年度 |

1. 目的及び目標（値）

| | | | |
|--|--|--|--|
| <p>(1)「沖縄県地域環境センター」による、センター内での環境相談等業務や、地域等での出前講座、自然観察会、各種講習会等を開催し、環境に関する知識の普及啓発を図り、多くの幅広い住民等（幼稚園児から大人まで）が参加してもらえる環境学習の場の整備を図る。</p> <p>①目標値：センター内利用者数 3,000人／年とする。</p> <p>②目標値：環境保全普及啓発活動への参加者数 3,000人／年とする。</p> <p>(2)環境月間イベントの開催により、県や関係団体の環境保全に関する取組を内外へアピールする機会とし、月間中の啓発活動への参加を促す。</p> <p>③目標値：環境月間イベント参加者数 300人／年とする。 ①+②+③=6,300人／年</p> | | | |
|--|--|--|--|

2. 概要

| | | | |
|--|--|--|--|
| <p>本事業の中で、沖縄県の環境保全活動の拠点である「沖縄県地域環境センター」の管理・運営に関する委託業務と事業者、民間団体等と協働した環境月間啓発イベント等を実施する。</p> <p>事業効果としては、次の様なことが挙げられる。</p> <p>(1)地域環境センターの活動により、地域住民等への環境学習の機会・場を提供し、環境問題や環境保全活動に関心を寄せる契機となり、自発的な環境保全活動の取り組みに繋げることができる。</p> <p>(2)事業者、民間団体等多様な主体と協働した環境月間イベントを実施することにより、各主体との連携強化が図られる。</p> | | | |
|--|--|--|--|

3. 根拠法令等

| | | | |
|---|--|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・環境教育等による環境保全の取組の推進に関する法律 ・第2次沖縄県環境基本計画 ・沖縄県環境教育等推進行動計画 | | | |
|---|--|--|--|

4. 実施内容等

| | | | |
|---|--|--|--|
| <p>(1)沖縄県地域環境センター管理・運営に関する委託業務により、主に次の2つの業務を行い、地域住民等への環境保全に関する知識の普及啓発を図り、環境学習・体験活動の機会の場の整備を図った。</p> <p>①センター内業務：環境学習に関する相談、環境図書・教材等の貸出、HPでの環境情報発信 目標値：センター内利用者数 3,000人／年 実績値：4,165人／年</p> <p>②環境普及啓発活動業務：地域等における出前講座、自然観察会、啓発イベント等の開催 目標値：環境保全普及啓発活動への参加者数 3,000人／年 実績値：5,914人／年 ※啓発活動回数：61回</p> <p>(2)おきなわアジェンダ2 1 県民会議、沖縄県地球温暖化防止活動センター等との共催、国・那覇市・事業者等と連携して、環境月間街頭キャンペーンを6月1日に開催し（於：パレット久茂地広場）、県や関係団体の環境保全に関する取組を発信する機会とし、月間中の啓発活動の周知を図った。キャンペーンではミス沖縄を招き、苗木配布・環境保全啓発パンフレットの配布、各企業の環境配慮型商品・低公害車・環境パネル等の展示を行い、300人の来場者があった。</p> <p>また、環境月間中には講演会（6月12日、城 英俊氏（沖縄ココ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長）、「事業活動を通しての取組み～水源保全・保護活動～」参加者50人）やまるごと沖縄クリーンビーチ（6/1～7/31、県内一円、参加者13,152人）、環境月間パネル展（6/1～6/29、県庁一階県民ホール）が実施され、県民等の環境保全活動への機運を高めた。</p> <p>③目標値：環境月間イベント参加者数 300人／年 実績値：環境月間イベント参加者数 350人／年</p> <p>※①+②+③=目標値 6,300人／年 実績値=10,429人</p> | | | |
|---|--|--|--|

平成30年度 事業報告書

| | | | |
|------|-------------|---------|--------|
| 事業名 | 環境教育等推進事業 | 新規・継続区分 | 継続 |
| 事項名 | 環境保全行政費 | 開始年度 | 平成28年度 |
| 担当部署 | 沖縄県環境部環境再生課 | 終了年度 | 平成39年度 |

1. 目的及び目標（値）

(1) 沖縄県に即した環境教育啓発教材等を整備し、教材等を活用した環境教育指導者向けの研修会等を開催して、地域・学校等での環境学習・環境保全活動の実践向上を図る。
 ①目標値：研修会受講者数 50人/年とする。
 (2) 持続可能な社会の実現に向けて、県内における環境保全活動がさらに盛んになるための情報・意見交換や相互交流の場を創出するため『おきなわ環境活動交流集会（仮称）』を平成32年度から毎年1回開催する。
 ②目標値：交流集会参加者数 100人/年とする。 ①+②=150人/年

2. 概要

本県の環境教育を推進する目的で策定した「沖縄県環境教育プログラム（小学校・中学校編、高等学校・環境団体編）」の改訂版の作成と、本プログラム等を活用した研修会を開催する。

3. 根拠法令等

- ・環境教育等による環境保全の取組の推進に関する法律
- ・沖縄県環境教育等推進行動計画
- ・第2次沖縄県環境基本計画

4. 実施内容等

(1) 沖縄県環境教育プログラム改訂版作成にかかる委託業務
 ・改訂版作成委託業務の中で、行政・学校関係者・民間団体・学識経験者の計10名の委員で構成される検討委員会を4回開催して、本プログラムの改訂作業内容について有識者から指導・助言を受けて、改訂版の最終案を取りまとめた。
 ・改訂版については、現行の小学校・中学校編、高等学校・環境団体編から、より学校現場で使いやすいように小・中・高校を対象にした「学校教育編」と地域での自然観察会や環境保全活動等の社会教育現場で活用できる幅広い年齢層を対象にした「社会教育編」の2冊に再編した。
 ・改訂版の印刷製本及び関係機関への配布は、次年度に行う。

(2) 沖縄県環境教育プログラム研修会にかかる委託業務
 ・現行版等のプログラムを活用した講義と開催地周辺での自然観察会を行う研修会を4回（沖縄本島内3カ所、石垣市1カ所）開催し、教育関係者・学童クラブ指導者・地域観光ガイド・会社員・民間団体職員等の多業種からの参加があり、参加者の延べ人数は45人となった。
 ・研修会では、現行版の活用方法や改善点などを含めたアンケート調査を実施し、その結果等を改訂版作成委託業務に反映させた。

※目標値①：研修会受講者数 50人/年 実績値：45人

平成30年度 事業報告書

| | | | |
|------|--------------------|---------|--------|
| 事業名 | 美ら島の環境を守るエコライフ推進事業 | 新規・継続区分 | 新規 |
| 事項名 | 環境保全行政費 | 開始年度 | 平成30年度 |
| 担当部署 | 沖縄県環境部環境再生課 | 終了年度 | 平成39年度 |

1. 目的及び目標（値）

沖縄県におけるCO2排出量の削減を目指し、地球温暖化による気候変動への適応に向けた行動変容を図るため、体験型イベントの開催や地球温暖化防止活動推進員による普及啓発など、県民の意識向上や動機付けに向けた取り組みを実施する。
目標値：体験型イベント、出前講座への参加者数 2,000人/年とする。

2. 概要

環境保全をテーマとした展示会を中心とした県民環境フェアや地球温暖化対策（緩和策、適応策）に関する体験型イベントを開催するとともに、沖縄県地球温暖化防止活動推進員を活用し、出前講座やうちエコ診断等温暖化に関する知識の普及啓発活動を実施する。

3. 根拠法令等

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律
- ・第2次沖縄県環境基本計画
- ・沖縄県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
- ・沖縄県環境教育等推進行動計画

4. 実施内容等

(1) 県民環境フェアの開催
平成30年10月6日、那覇市において県民環境フェアを開催し、環境展示会、企業・学校による環境活動の発表等を行う予定であったが、台風第25号の来襲により中止となったため、当イベントによる普及啓発は実施できなかった。ただし、当該イベント開催準備に係る費用（委託料・役務費）については、支払を行った。

(2) 沖縄県地球温暖化防止活動推進員を活用した温暖化に関する普及啓発の実施
推進員研修やうちエコ診断士資格取得講座を実施し、延べ34人が受講した。
また、推進員サミットを開催し、推進員及び市町村担当者24人が参加した。
コーディネーターを配置して推進員の活動支援を行い、支援した講座等の参加者は508人であった。
「沖縄県地球温暖化防止活動推進員活動マニュアル(200部)」及び「沖縄県地球温暖化防止活動推進員活動事例集(500部)」を作成、配布し、推進員の認知度及び資質向上を図った。

(3) 気候変動適応策の推進：以下①、②のイベント開催により、気候変動の影響に備え、適応力を高めるための知識の普及や防災意識の向上を図った。

①気候変動適応策普及啓発イベント「気候変動への備え！適応策フェア～地球温暖化に立ち向かう知識を～」を平成30年7月29日サンエー那覇メインプレイスオープンモールにて実施。ステージイベント、体験・展示ブースを設け目標値300人の来場者数に対して、1,000人が訪れた。

②気候変動について学ぶワークショップ「巨大台風・高潮・・・あなたの備えは大丈夫？」を平成30年8月12日那覇市津波避難ビル3F青少年交流推進スペースにて実施。ワークショップ・講演を行い、家族連れ48人が参加した。

③沖縄県内小中学生向けに「気候変動に備えよう 地球温暖化サバイバル体験実践ガイド」を作成(1,500部)、次年度以降の事業等で活用していく。

※(1)～(3)の参加者目標値：2,000人/年 実績値：1,614人

平成30年度 事業報告書

| | | | |
|------|---------------|---------|--------|
| 事業名 | 赤土等流出防止対策推進事業 | 新規・継続区分 | 継続 |
| 事項名 | 赤土流出対策費 | 開始年度 | 平成7年度 |
| 担当部署 | 沖縄県環境部環境保全課 | 終了年度 | 平成39年度 |

1. 目的及び目標（値）

沖縄県は亜熱帯海洋性気候のもと、サンゴ礁が発達した海と多様な生物が生息・生育する島々から構成されており、固有の自然環境を有している。本県特有の気候と土壌および日本復帰後の急速な開発により赤土等の流出が問題となっていることから、問題解決に向けた啓発イベントを開催し、県民による流出防止対策の実行やボランティア活動への参加意識の醸成及び情報の共有を図る。

目標値：赤土等流出防止啓発イベントへの参加者 1,000人／年とする。

2. 概要

本事業では主に条例及び対策の周知徹底、意識と技術向上のため、施工業者等を対象とした講習会や交流集会を毎年開催している。赤土等の流出による海域等の公共用水域の水質汚濁防止を図り、良好な生活環境の確保に資するため、環境啓発イベントにおいて啓発活動を行っていく。

3. 根拠法令等

- ・環境教育等による環境保全の取組の推進に関する法律
- ・第2次沖縄県環境基本計画
- ・沖縄県環境教育等推進行動計画
- ・沖縄県赤土等流出防止条例

4. 実施内容等

(1)県民等に対し、本県特有の問題である赤土等流出問題への関わりの契機とするため、環境啓発イベントや講習会等による赤土等流出防止対策に関する啓発活動を実施した。（参加者延べ人数 1,666人）

①啓発イベント等

- ・赤土を使った体験コーナーや模型を使った赤土等流出実験等を行い、子供から大人まで学べる赤土に関する啓発イベントを開催した。（県内13箇所、参加者人数 1,469人）
- ・各種環境啓発イベント等で赤土流出等防止パネルの展示、啓発チラシ等の配布を行った。
- ・本基金を活用して、赤土マスコットキャラクター（もっちゃん）の着ぐるみを作成し、赤土啓発イベントをはじめ、各種イベントにて活用し、より親しみやすいイベントとした。

②講習会等

- ・赤土等流出防止条例の周知及び赤土等流出防止対策の新しい知見習得等を目的として、赤土等流出防止対策講習会（県内3箇所）及び交流集会を開催し、施工業者等の意識の向上を図った。（参加者人数197人）

※目標値：赤土等流出防止啓発イベントへの参加者 1,000人／年 実績値：1,666人